

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局		
関連部課名		課長名	岡安志朗	内線	3410		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]					
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]					
目的	選挙を適正に執行するためには、常に正確な選挙人名簿の調製が必要である。また、高齢者や障がい者の方をはじめとした有権者に対し、投票環境を整備する必要がある。 併せて、投票結果を速やかに有権者に対し知らせるため、開票事務の効率化が必要である。 さらには、区民の政治・選挙への関心を高めるため、選挙のないときでも啓発事業を実施し、投票率向上に努める。						
指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	投票率(参議院選挙区)	7年度 43.96%	10年度 58.88%	13年度 52.72%	16年度 55.70%	57.00%	投票者数 / 有権者数 23区平均55.32%、順位11位 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	投票率(都知事)	7年度 50.76%	11年度 58.70%	15年度 44.92%	19年度 53.16%	56.00%	投票者数 / 有権者数 23区平均44.32%、順位13位 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	投票率(区長)	5年度 35.65%	9年度 33.01%	13年度 43.40%	16年度 43.72%	45.00%	投票者数 / 有権者数 (選挙日が異なる7区) 平均34.92%、順位2位 目標値 = 過去4回平均 + 6%
	投票率(区議会議員)	7年度 50.76%	11年度 58.70%	15年度 44.92%	19年度 49.79%	56.00%	投票者数 / 有権者数 21区平均44.51%、順位4位 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	期日前投票率	17年度 都議 13.27%	17年度 衆議院 12.89%	19年度 知事 10.12%	19年度 区議 13.45%	15.00%	期日前投票者数 / 投票者数 目標値 = 過去4回平均 + 2%
(現状と課題 指標分析)	・投票所のバリアフリー化を行い、お年寄りや車椅子の方でも投票しやすいよう投票環境を改善する。 ・近年、選挙事務従事者の確保が困難になってきているため、アルバイトや人材派遣の枠を拡大していく必要がある。						
今 後 の 方 向 性	[平成19年度] ・期日前投票所の会場が非常に狭く、投票における秘密保持等投票環境を改善する必要がある。 ・選挙公報は、有権者全世帯に配布することとなっているが、新聞折込の方法を採用している現在、新聞購読者の減少によって、有権者の全世帯への配布が困難になってきている。 ・投票所整理券として有権者にお知らせ葉書を送付している。この葉書は、選挙期日をはじめ、期日前投票制度、投票所の案内などの啓発を兼ねているが、葉書という大きさのため、十分な周知事項の掲載ができないうえ紛失等により有権者からの苦情がある。 ・選挙は、早朝から深夜遅くまで、投票には17時間、開票には数時間従事する職員が多数のため、人件費総額が高額となっている。昨今の高額な従事手当との批判もあり、総額抑制が課題となっている。						
	[平成20年度以降] ・期日前投票所については、会場の見直しを行い投票環境を改善した。今後もよりよい環境を維持していく必要がある。 ・選挙公報については、新聞折込から各戸配布の方法に変更し、今後も漏れがないよう配布することとする。 ・選挙のお知らせ葉書を封書化したことにより、十分な周知事項を掲載できたが、今後も投票所整理券の記載事項についても工夫をしていく。 ・人件費については、見直しを行い23区で比較しても低い水準とした。今後も他区の動向を把握し、取り組んでいく。 ・若年層に対し、選挙に関心を持ってもらえるよう啓発を行う。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	公職選挙法に規定されている選挙の執行を行っているが、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図る。 また、投票率の向上に努めていくことが必要である。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	13-01-01	12,262	12,262	C	C	地方自治法で規定されているため実施していくが、他区等状況を勘案し、適正化していく。
委員長交際費	13-01-02	10	0	C	C	社会一般的な対象者に限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	13-01-03	791	868	C	C	各自治体が負担する分担金である。
選挙人名簿調製事務（定時登録・在外選挙人登録）	13-01-04	162	157	C	C	公職選挙法で規定されており、閲覧用の台帳を作成している。
直接請求審査事務	13-01-05	0	0	C	C	地方自治法で規定されている。
検察審査会候補者名簿調製事務	13-01-06	16	16	C	C	検察審査会法で規定されており実施していくが、制度の内容を理解してもらうよう工夫がひつようである。
常時啓発（話しあい活動）	13-01-07	585	527	A	A	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。
常時啓発（協議会及び推進委員）	13-01-08	497	441	B	B	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。
常時啓発（その他の啓発）	13-01-09	499	427	B	B	ポスターコンクールを実施し、若いうちから選挙に対し関心を持ってもらう。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	13-01-10	65,617	0	C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
参議院議員選挙	13-01-11	0	0	C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
都知事選挙	13-01-12	0	40,202	C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
都議会議員選挙	13-01-13	54,193	0	C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
区長選挙	13-01-14	0	0	C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
区議会議員選挙	13-01-15	0	2,665	C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
合 計		134,632	57,565			